

G・ゴルデ

『カトリックとプロテスタント』

——ドイツ二農村における農業の近代化——

Günter Golde, *Catholics and Protestants—Agricultural Modernization in Two German Villages*, Academic Press, 1975, 198pp.

東 廉

外国研究において、その理論的枠組みに従って資料を収集していく場合、研究対象地域の学者の手になる特殊・個別的テーマに関連した研究が基礎となるのは言うまでもない（特にそのような蓄積の多いヨーロッパ等を対象とする場合において）。しかし、当該国にとって同じく外国人に当たる者の研究、とりわけ、当該国のコミュニティをケースにしたモノグラフは、異なる枠組みによっている場合であっても、前記研究では無視されているが考慮すべき重要な変数、包括的イメージ、調査方法等について種々示唆を与えてくれる参考となることが多い。

西ドイツについては、われわれは、この種のものとしてアメ

書評 G・ゴルデ『カトリックとプロテスタント』

リカの政治学者W・S・アレンによる「ヒトラーが町にやってきた」を既に知っているが、今回ゴルデによる本書を加えることになった。

著者はアメリカの（ドイツ系と思われる）人類学者であり、西ドイツ南西部バーデン・ヴュルテンベルク州北東部の農村に一九七〇年から七一年にかけて約一年間家族とともに住み込んで、本書のためにフィールド・ワークを行った。

本書のよってた理論的枠組みは、宗教的価値志向は社会経済的行動に、ひいては社会経済構造に重大な影響を及ぼし、他方当該価値志向はその他の変数から部分的に独立である、というM・ウェーバーのそれであり、作業仮説は、プロテスタントとカトリックという宗教的帰属の相違から、農民の社会経済行動、ひいては農業の「近代化」の相違をどれだけ説明しうるか、というものである。このため、著者は、プロテスタントとカトリックという違いのほかに、農民の社会経済行動ないしは農村の社会経済構造に重要な影響を与えようと思われる因子（自然環境・民族・社会経済等の因子）がほぼ同じとみなされる二つの農村を研究対象に選び、一九世紀初めから現在に至るまで約一世紀半の期間について、詳細な比較分析を行った。

二

本書は、全十一章および付録からなり、章構成は、

第一章 序

第二章 地方の概観——ホーエンローエ・フランケン——

第三章 地域の概観——二つの農村——

第四章 人口構造

第五章 土地制度と相続制度

第六章 社会経済構造

第七章 農業の変化——第一部——

第八章 農業の変化——第二部——

第九章 社会関係

第十章 宗教の位置

第十一章 結論

となっている。以下章をおって見ていく。

第一章では、約一世紀半にわたる二つの農村の歴史を扱うことにより、「広汎な構造的諸関係と社会関係を検討し、社会経済的環境の変化への地域農民の適応過程を明らかにする」という一般的な課題の設定に続き、前述の理論的枠組みおよび作業仮設が提示される。また、アプローチとして、「社会文化変動の過程を分析するコミュニティ・スタディ」を採用し、変数の統制を目的にした比較分析によることとされる。加えて、役場教会記録の撮影、全戸調査、インタヴュー、参加観察等のデータ収集方法について説明がなされる。

第二章では、まず、直接の調査対象となった二農村をそこに

ふくむ、研究目的にとつてほぼ同質とみなされるホーエンローエ・フランケン地方の自然環境および政治史がスケッチされる。重要な点は、かつてホーエンローエ家が統治したこの地方は、一五五五年のアウグスブルグ宗教和議の際、各家臣に宗教選択の自由を与えたため新教・旧教集落の混在地帯となった事実である。続いて、一六世紀以降の社会経済史が一瞥され、この地方における一括相続制が農家戸数を長期間一定に保ち、他方雇用地で地域的な工業の発展に不利な条件を提供したことが指摘される。最後に就業構成の長期データから、ほぼ六五%と一定を保ってきた農業人口率が二〇世紀中ごろから急速に減少し三〇%弱に至っていることが示される。

第三章においては、対象となった二つのゲマインデ（西ドイツにおける基礎的自治体）について、カトリックのそれは、人口約二五〇名で一集落、プロテスタントのそれは、約四〇〇名で四集落であり、隣接している結果、気候、土壌、上位中心地へのアクセス等の条件において同一であることが示される。続いて、ゲマインデの基本的な自治形態が共有地関係の変遷を中心にして叙述され、調査当時進行しつつあった州の地方行政制度の改革による変化について触れられる。さらに、一九六一年と七〇年の就業構成の比較により、両村とも農業従事者が約六〇%強であるが、カトリック村において相対的に二〇代の青年の都市の流出による農業従事者の減少や、通勤兼業の増加が激

しい事実等が示され、最後に、一年間の農業（混合農業）の具体的ありさまが詳述される。

第四章では、まず、構成員数からみた経営体と婚姻圏の検討が行われ、プロテスタント村がはるかに広い婚姻圏をもち、したがってより広範な情報に接していた可能性が示唆される。次に、出産率の長期データによりカトリック村が家族当たり平均して一・三名常に多いことが示され、関連因子の比較検討により出産抑制に対するカトリックの保守的態度が帰せしめられる。また、都市への人口流出および東ドイツからの避難的移住を含めた長期的人口動態が示される。

第五章では、土地保有制度の変遷、土地流動の長期変化が示され、相続形態が検討される。

第六章では、社会経済構造を示す指標として農業経営規模と経営主の職業が選ばれ、前者につき、一九〇七年、六〇年、七一年、後者につき、一九一〇年、七一年のデータで構造変化の比較が行われ、さらに社会的移動について検討される。七〇年時点では、両村において、一〇ヘクタール以上層の増加、零細な兼業農家の増加、通勤兼業の増加、農業労働者の消滅、経営規模による社会的地位の区別の希薄化等が観察される。

第七章では、国民経済における農業セクターと非農業セクター間の所得格差の拡大や、EC農業政策等の与件の変化に、村の農業が約一世紀にわたってどのように反応したかが問題にさ

れる。まず、土地利用の面で面積当たり収量増大による穀類の面積減少、それに伴う牧草地の増加が指摘され、次に、生産種目の面でより集約的な養豚・酪農へ急速に重心が移り、穀類も販売向けから飼料用に変化したとされる。

続いて、畜産の拡大に起因するとされる転住、農地整備の進行等について述べられた後、農家所得の推定がなされ、生産物価格と資材価格の変動を考慮に入れて都市労働者の所得との比較が行われる。さらに一〇・二〇ヘクタール層の兼業化についての両村の比較からカトリック村の兼業化が相対的に著しいことが示され、兼業内容、関連要因の検討を経て、両村農民の経営および兼業に対する態度の相違が指摘され、背後の宗教的価値体系が要因として示唆される。

最後に、兼業化に伴い農業経営における女性労働力の比重が重くなっているとともに、カトリック村において独身壮年が相対的に著しく多く嫁問題が起きていることが叙述される。その原因として適齢期の在村女性数の相違が指摘され、これをもたらしめているのは、両村農民の職業意識の差に基づく女性の農業学校修了率の相違であるとされる。

第八章では、第七章に引き続き農業の変化が扱われ、特に機械化が検討される。トラクター導入のタイムスケジュールにおいて、プロテスタント村はほぼ四・五年の先行を示しており、カトリック村における停滞は、職業意識の相対的希薄と家族規

模の相違による家族労働力の相対的豊富に起因するとされる。

他方、トラクター導入に際して、カトリック村ではプロテスタント村に比して二倍の共同所有状況が観察され、その原因は対面社会関係 (face to face social interaction) のパターンの違いに基づく協同的行動の差にあると示唆される。

第九章においては、前章を受けて、まず、両村の農民間の対面社会関係の比較により、カトリック村においてより密接、頻繁かつ広範囲な対面社会関係が成立していることが種々のデータをもって示され、これは、宗教的集会への高率の参加 (カトリック約七〇%、プロテスタント約二〇%) によって触発された各種の頻繁な世俗的会合によるものとされる。さらに、村内部の紛争、協同行動のパターン、両村間の交渉史が叙述され、最後に投票行動が分析される。

第十章では、両村農民の宗教的行動の記述・分析がなされ、両者の相違は内面的なものから発するというより教会と農民の制度的関係のあらわれであるとされる。カトリックは、儀式面に強くかわりそれが内面化されるとともに、礼拝欠席に対して社会的サンクシヨンが伴い、集団的価値を志向する。他方プロテスタントは非儀式的であり、個人的価値を志向するとされる。

第十一章では、宗教的因子が農民の社会経済行動、農村の社会経済構造に影響を与えた経路が要約される。

三

次に本書の意義・問題点等について、二、三のコメントを試みる。

第一に、何が実証されたのか。

変数の制御による仮設検証を目的とした比較分析を採用することにより、一定 (環境) 条件下において、カトリックとプロテスタントという宗教的帰属の相違が農民の社会経済行動の一定の差異をもたらすであろうという仮設を実証し、ひいては、M・ウェーバー理論の間接実証の一例を提供したと言えるであろう。もちろん、いうまでもないことであるが、本書の作業仮設は、M・ウェーバーが彼の歴史社会学的論稿において設定した作業仮設と直接の関係はなく、したがってその検証に寄与したということとはできない。

しかしながら、ここで示された農民の宗教的価値志向と社会経済的行動との連関のより一般的な検証を、より一般的な条件の下で (例えばホーエンローエ・フランケン全域を対象にして) 行いうる可能性が存在するという意味で本書はケース・スタディにほかならない。したがって、環境変数、統制された変数の状態によっては連関が一変する可能性もあるわけで、本ケースを位置づける、作業仮設の実証プログラムの提示がなされるべきであった。

第二に、本書によって実証された命題の意義はどこにあるか。カトリックとプロテスタントという相違は、出産率の違い等により機械導入のタイム・ラグを生み、兼業化の違い、社会的統合の違い等を生み出したものの、当該地域の農業の「近代化」にとって、それほど大きな意味のある違いではなかったことを示しているように思われる。すなわち、本書の場合は、カトリックとプロテスタントという宗教的価値志向の違いが、農業の「近代化」にあたって決定的に重要な変数であるケースではなかった。この点は次に述べることに関連する。

第三に、方法論的にみると、本書で行われた比較は、実験、統計的無作為化等と同様な意味で、変数を制御し仮設の検証を行う比較分析の成功例の一つに数えることができる。もちろん、「比較」法の機能は検証にのみ限られるわけではなく、リサーチ・プロセスにおける、発想から理論的枠組みの整備、仮設定立を経て検証、予測までの各場面において有効な方法たりうる。比較分析の方法論的議論は、文化的拘束性の強さ等のため理論的枠組みが未整備であったり、実験や統計的無作為化を行にくい現象を対象とすることの多い政治学、人類学、社会学等で主として行われてきた。そこにおいて、比較分析による検証法の一つの問題として、検証を必要とする仮設にとって適切なデータの入手可能性は極めて低く、むしろ仮設が入手可能なデータによって指定されてしまう結果、「比較分析は」展開

過程にある理論体系から抽出された重要な諸仮説の検証には、ほとんど寄与することはあるまい」と指摘されている。本書についても、この指摘はあてはまるであろう。

第四に、以上にもかかわらず次の点からモノグラフとしての本書の価値は高い。M・ウェーバーの理論をむしろ記述枠組みとしてみるならば、そこには豊富な定量的、定性的データが盛り込まれ、南西ドイツ二農村の社会経済的個性が見事に描かれており、同時に宗教的価値志向ないしは帰属が農民の生活の様々な場面に浸透していることが示されている。本書は、ドイツ農村においてインテンシブな調査を行おうとする者に多くの基礎的な情報を提供するとともに、農業発展ないしは農村の通文化的な研究に従事する者に参考となるところが少なくないであろう。

最後に、個々の記述につき、農業の「近代化」の概念規定がないこと、結論部において明確な概念規定を伴わずに重要な術語として「伝統的」とか「職業的」が突如出現すること、両村の社会的統合の差異が農業の「近代化」に具体的にいかなる違いをもたらしているかの記述が十分でないこと、村落の空間構成と社会関係の関連が十分考慮されていないこと等について疑問が残る。

注(一) Allen, W. S., *The Nazi Seizure of Power—The Experience of a Single German Town 1930-1935*

書評 G・ゴルデ『カトリックとプロテスタント』⁸³

一九〇

—, 1963. 西義之訳『ヒトラーが町にやってきた——
ナチス革命に捲き込まれた市民の体験——』(番町書
房、一九七〇年)。

(2) ウェーバーの仮設の実証の動向を簡潔にレヴューし
たものとして、アイゼンシュタット著、大森他訳『近
代化の政治社会学』(みすず書房、一九六八年)。

(3) R・T・ホルト、J・E・ターナー編、内山秀夫他
訳『比較政治の方法』(勁草書房一九七六年)、一八頁。